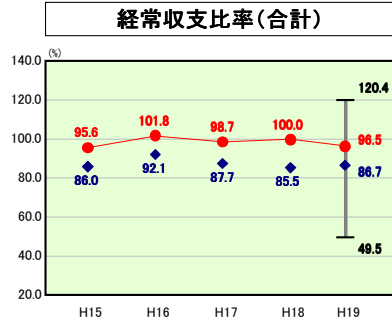


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

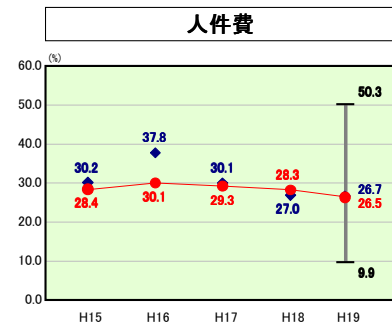
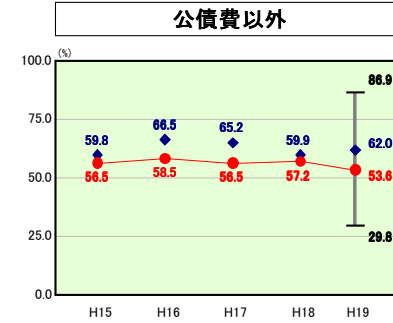
奈良県 下北山村

経常収支比率の分析

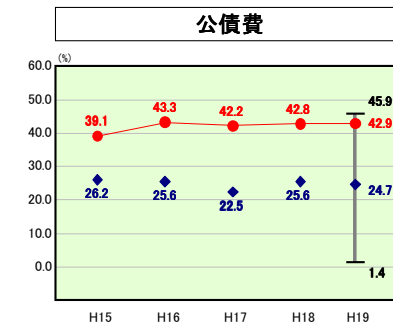
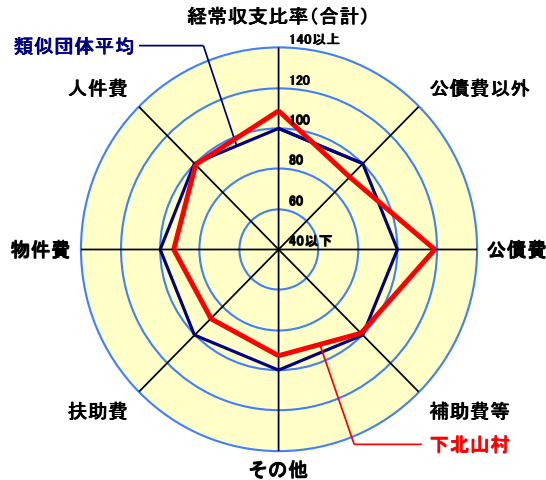


当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

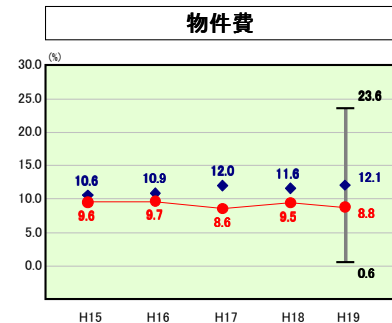
人口 1,273 人(H20.3.31現在)
面積 133.53 km²
歳入総額 1,808,236 千円
歳出総額 1,774,785 千円
実質収支 33,451 千円



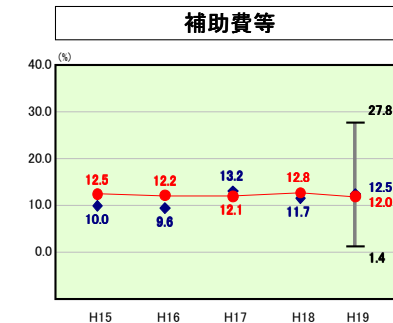
H19類似団体内順位 50/61
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.6



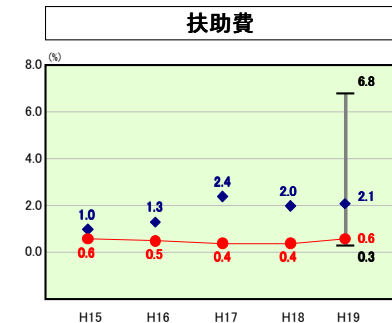
H19類似団体内順位 11/61
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



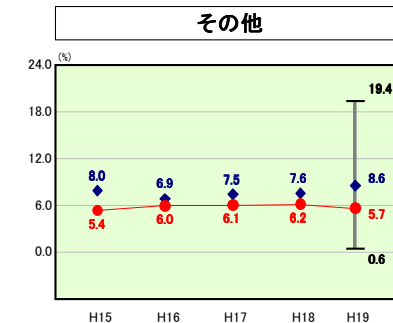
H19類似団体内順位 26/61
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



H19類似団体内順位 59/61
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



H19類似団体内順位 18/61
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7

- ※1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：前年度の数値より改善しているが、依然、類似団体平均を上回っている。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努める。

人件費：類似団体平均よりやや下回っている。この数値を維持していけるよう、今後も行財政改革に取組む。

物件費：類似団体平均より下回っている。

扶助費：類似団体平均より下回っている。

補助費等：似団体平均よりやや下回っている。この数値を維持していけるよう、今後も行財政改革に取組む。

公債費：類似団体平均を上回っている。主な要因として不動トンネル整備事業等があるが、新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均に近づけるよう努める。

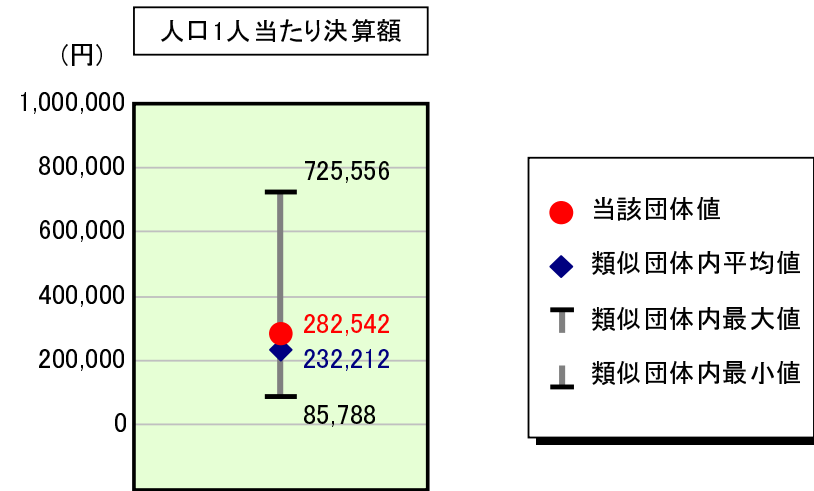
その他：類似団体平均より下回っている。

普通建設事業費：類似団体平均より下回っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

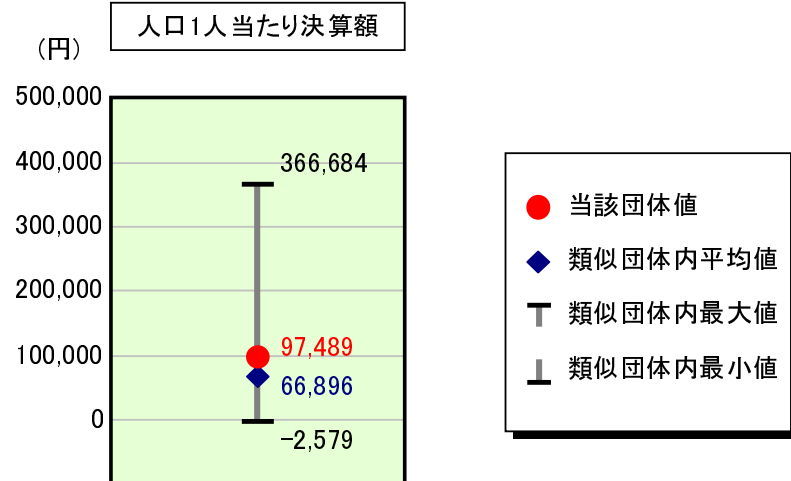
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	338,799	266,142	196,477	35.5
賃金(物件費)	15,906	12,495	16,267	▲ 23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	13,800	10,841	22,727	▲ 52.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,015	4,725	6,466	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,043	2,390	5,683	▲ 57.9
▲退職金	▲ 17,887	▲ 14,051	▲ 17,866	▲ 21.4
合計	359,676	282,542	232,212	21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.64	23.10	7.54
ラスパイレス指数	86.0	90.1	▲ 4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

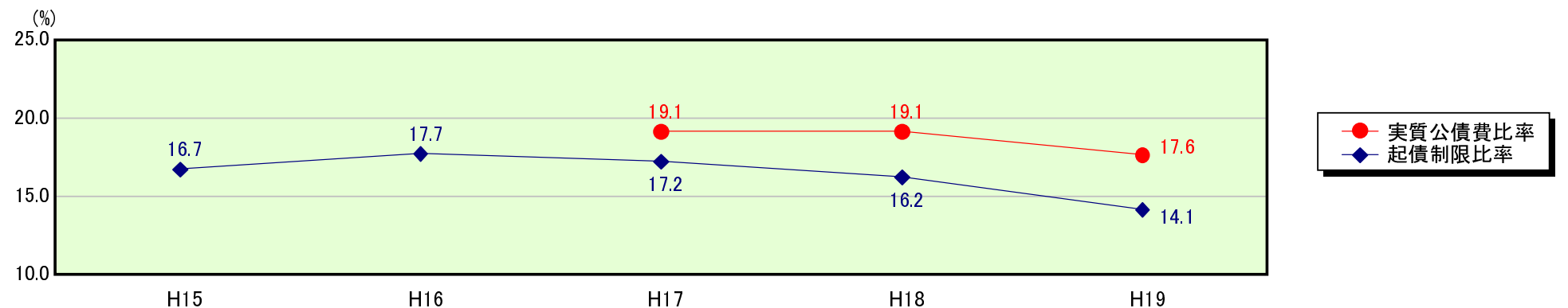


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	508,412	399,381	163,345	144.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	37,996	29,848	27,847	7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,993	20,419	10,729	90.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	309	243	133	82.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 448,607	▲ 352,401	▲ 137,785	155.8
合計	124,103	97,489	66,896	45.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

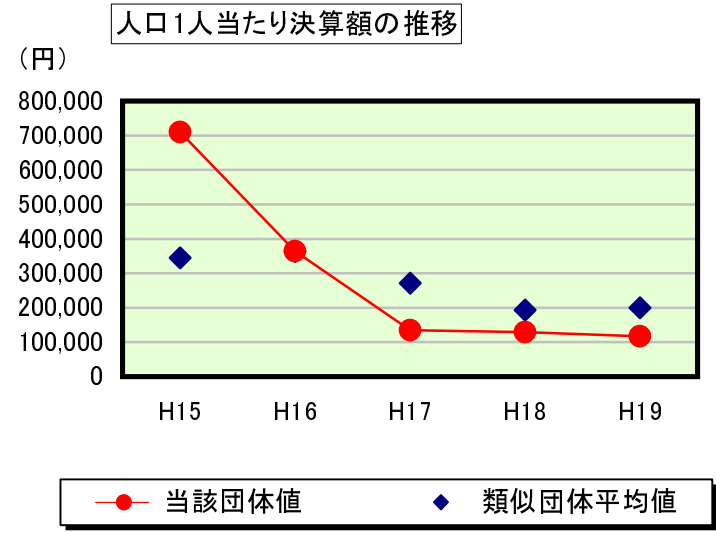
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	957,059	709,458	▲ 28.4	344,983	▲ 0.2	▲ 28.2
うち単独分	354,306	262,643	▲ 31.6	176,950	▲ 8.5	▲ 23.1
H16	478,824	364,679	▲ 48.6	362,974	5.2	▲ 53.8
うち単独分	340,837	259,586	▲ 1.2	166,805	▲ 5.7	4.5
H17	174,054	134,405	▲ 63.1	271,267	▲ 25.3	▲ 37.8
うち単独分	76,207	58,847	▲ 77.3	121,313	▲ 27.3	▲ 50.0
H18	167,736	129,426	▲ 3.7	193,373	▲ 28.7	25.0
うち単独分	86,550	66,782	13.5	111,830	▲ 7.8	21.3
H19	148,714	116,822	▲ 9.7	199,737	3.3	▲ 13.0
うち単独分	85,853	67,441	1.0	128,289	14.7	▲ 13.7
過去5年間平均	385,277	290,958	▲ 30.7	274,467	▲ 9.1	▲ 21.6
うち単独分	188,751	143,060	▲ 19.1	141,037	▲ 6.9	▲ 12.2